



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社
コード番号 8035 URL <https://www.tel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松村 晃文

TEL 03-5561-7000

定時株主総会開催予定日 2024年6月18日

配当支払開始予定日

2024年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,830,527	△17.1	456,263	△26.1	463,185	△25.9	363,963	△22.8
2023年3月期	2,209,025	10.2	617,723	3.1	625,185	3.9	471,584	7.9

(注) 包括利益 2024年3月期 478,281百万円 (△4.6%) 2023年3月期 501,421百万円 (3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	783.75	781.20	21.8	19.4	24.9
2023年3月期	1,007.82	1,003.86	32.3	29.7	28.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3,388百万円 2023年3月期 2,968百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,456,462	1,760,180	71.1	3,773.11
2023年3月期	2,311,594	1,599,524	68.7	3,389.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,746,835百万円 2023年3月期 1,587,595百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	434,720	△125,148	△325,012	461,608
2023年3月期	426,270	△41,756	△256,534	472,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	857.00	—	854.00	1,711.00	267,909	56.6	18.3
2024年3月期	—	148.00	—	245.00	393.00	182,470	50.1	11.0
2025年3月期(予想)	—	200.00	—	281.00	481.00		50.0	

(注) 1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期及び2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年3月期及び2025年3月期(予想)の年間配当金は、1,179円及び1,443円となります。

2. 2023年3月期の期末配当金854円には、創立60周年記念配当200円を含んでおります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000,000	22.0	243,000	36.1	244,000	34.6	185,000	34.6	399.59
通期	2,200,000	20.2	582,000	27.6	584,000	26.1	445,000	22.3	961.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	471,632,733 株	2023年3月期	471,632,733 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	8,663,247 株	2023年3月期	3,272,016 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	464,389,368 株	2023年3月期	467,926,805 株

(注)1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2024年3月期 1,386,407株、2023年3月期 1,502,637株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,625,256	△19.6	401,733	5.7	441,386	△24.6	340,187	△29.8
2023年3月期	2,020,513	9.7	379,942	23.9	585,745	29.5	484,557	35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	732.55	730.16
2023年3月期	1,035.54	1,031.48

(注)当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,860,849	1,199,380	63.7	2,561.80
2023年3月期	1,728,050	1,099,987	63.0	2,323.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,186,035百万円 2023年3月期 1,088,057百万円

(注)当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2024年5月10日に機関投資家・アナリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の事業環境

当連結会計年度の世界経済につきましては、コロナ禍以降急騰していた資源・エネルギー価格は前年度途中から下落し、それに伴って物価の上昇率は、当年度末には、主要国の中央銀行が中長期的な目標の目安としている2%程度まで低下しました。また、欧米諸国を中心とした政策金利の引き上げは若干緩和しましたが、円安水準は継続する状況にありました。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、PCやスマートフォン等の最終製品の需要が一巡したことに伴い、前連結会計年度後半から半導体メーカーにおける生産の抑制がおこなわれました。その結果、在庫の調整が進捗し、当年度において、半導体の需給バランスは徐々に改善しております。

このような状況のもと、調整局面を迎えていた半導体製造装置向け設備投資も底打ちの兆候が見られました。メモリ及び先端ロジック/ファウンドリ向け半導体に対する設備投資は、まだ全体的に抑制傾向にあったものの、生成AI用途のアドバンストパッケージ向け設備の引き合いが増加しました。また、半導体の自給率向上に向けた中国におけるIoT及び車載や産業用の成熟世代向け設備投資は、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しました。情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みを背景に、電子機器を支える半導体の役割とその技術革新の重要性が高まっており、中長期的に半導体製造装置市場はさらなる成長が見込まれております。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントを「半導体製造装置」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度の損益の状況

このような状況のもと、当連結会計年度の損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は1兆8,305億2千7百万円(前連結会計年度比17.1%減)となりました。国内売上高が1,849億8千2百万円(前連結会計年度比22.9%減)、海外売上高が1兆6,455億4千4百万円(前連結会計年度比16.4%減)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては89.9%となりました。

売上原価は1兆2億5千7百万円(前連結会計年度比18.3%減)、売上総利益は8,302億6千9百万円(前連結会計年度比15.7%減)となり、売上総利益率は45.4%(前連結会計年度比0.8ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費は3,740億6百万円(前連結会計年度比2.0%増)となり、連結売上高に対する比率は20.5%(前連結会計年度比3.9ポイント増)となりました。

これらの結果、営業利益は4,562億6千3百万円(前連結会計年度比26.1%減)となり、営業利益率は24.9%(前連結会計年度比3.1ポイント減)となりました。経常利益は、営業外収益121億6千4百万円、営業外費用52億4千2百万円を加減し4,631億8千5百万円(前連結会計年度比25.9%減)となりました。

税金等調整前当期純利益は4,734億3千9百万円(前連結会計年度比24.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,639億6千3百万円(前連結会計年度比22.8%減)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は783円75銭(前連結会計年度の1株当たり当期純利益は1,007円82銭)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ405億7百万円減少し、1兆7,004億5千1百万円となりました。主な内容は、未収消費税等の減少878億8千3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少734億6千6百万円、棚卸資産の増加1,107億4千9百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から782億7千8百万円増加し、3,373億6千6百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から38億2千4百万円増加し、323億8千3百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から1,032億7千4百万円増加し、3,862億6千万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から1,448億6千8百万円増加し、2兆4,564億6千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ179億9千4百万円減少し、6,118億9千9百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金の減少239億5千7百万円、未払法人税等の増加88億3千2百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ22億7百万円増加し、843億8千3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,606億5千5百万円増加し、1兆7,601億8千万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益3,639億6千3百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当及び当期の中間配当2,024億5千7百万円の実施による減少によるものであります。この結果、自己資本比率は71.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ108億6千2百万円減少し、4,616億8百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資109億3千9百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ5億5千2百万円減少し、4,725億4千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ84億5千万円増加の4,347億2千万円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前当期純利益4,734億3千9百万円、未収消費税等の減少880億9千2百万円、売上債権及び契約資産の減少848億4千8百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額1,189億3千5百万円、棚卸資産の増加977億1千2百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出1,169億9千3百万円により、前連結会計年度の417億5千6百万円の支出に対し1,251億4千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払2,024億5千7百万円、自己株式の取得による支出1,200億2千8百万円により、前連結会計年度の2,565億3千4百万円の支出に対し3,250億1千2百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みを背景とした半導体の技術革新(大容量化・高速化・高信頼性・低消費電力など)の重要性により、今後も半導体製造装置市場はさらなる成長が見込まれており、2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりといたします。

2025年3月期の連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	1兆円 (前年同期比 22.0%増)	2兆2,000億円 (前期比 20.2%増)
営業利益	2,430億円 (前年同期比 36.1%増)	5,820億円 (前期比 27.6%増)
経常利益	2,440億円 (前年同期比 34.6%増)	5,840億円 (前期比 26.1%増)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,850億円 (前年同期比 34.6%増)	4,450億円 (前期比 22.3%増)

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型配当により、株主各位に対して直接還元してまいります。

当社の株主還元策は以下のとおりであります。

株主還元策

- ・当社の配当政策は業績連動型を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処とします。ただし、1株当たりの年間配当金は50円を下回らないこととします。なお、2期連続で当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討します。
- ・自己株式の取得については、機動的に実施を検討します。

当期(2024年3月期)の期末配当につきましては、1株当たり245円といたします。これにより当期の年間配当金は、中間配当金148円を含め1株当たり393円となります。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
当期 (2024年3月期)	148円	245円	393円

また次期(2025年3月期)の配当につきましては、前述の親会社株主に帰属する当期純利益見通しに基づき、1株当たり481円(中間配当200円、期末配当281円)を予定しております。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
次期 (2025年3月期)	200円	281円	481円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の導入動向等に注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,099	462,383
受取手形、売掛金及び契約資産	464,889	391,423
有価証券	0	10,165
商品及び製品	236,795	284,451
仕掛品	161,938	173,929
原材料及び貯蔵品	253,474	304,576
その他	150,946	73,876
貸倒引当金	△184	△353
流動資産合計	1,740,959	1,700,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	248,421	271,442
減価償却累計額	△130,524	△137,472
建物及び構築物（純額）	117,896	133,970
機械装置及び運搬具	204,841	239,161
減価償却累計額	△153,330	△178,899
機械装置及び運搬具（純額）	51,510	60,261
土地	31,283	33,804
建設仮勘定	39,605	87,399
その他	61,680	71,548
減価償却累計額	△42,887	△49,617
その他（純額）	18,792	21,931
有形固定資産合計	259,088	337,366
無形固定資産		
その他	28,559	32,383
無形固定資産合計	28,559	32,383
投資その他の資産		
投資有価証券	165,507	277,706
繰延税金資産	58,599	42,096
退職給付に係る資産	19,374	29,426
その他	40,844	38,441
貸倒引当金	△1,340	△1,409
投資その他の資産合計	282,986	386,260
固定資産合計	570,634	756,011
資産合計	2,311,594	2,456,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,317	92,359
未払法人税等	71,177	80,009
前受金	289,169	289,905
賞与引当金	43,337	43,727
製品保証引当金	34,382	33,524
その他	75,509	72,372
流動負債合計	629,893	611,899
固定負債		
退職給付に係る負債	60,366	56,139
その他	21,808	28,243
固定負債合計	82,175	84,383
負債合計	712,069	696,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,011	78,011
利益剰余金	1,322,203	1,480,306
自己株式	△22,033	△135,215
株主資本合計	1,433,141	1,478,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,452	184,934
繰延ヘッジ損益	△46	42
為替換算調整勘定	43,091	72,275
退職給付に係る調整累計額	3,954	11,519
その他の包括利益累計額合計	154,453	268,771
新株予約権	11,929	13,345
純資産合計	1,599,524	1,760,180
負債純資産合計	2,311,594	2,456,462

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,209,025	1,830,527
売上原価	1,224,617	1,000,257
売上総利益	984,408	830,269
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	36,079	43,385
研究開発費	191,196	202,873
その他	139,407	127,747
販売費及び一般管理費合計	366,684	374,006
営業利益	617,723	456,263
営業外収益		
受取利息	1,235	2,567
持分法による投資利益	2,968	3,388
補助金収入	2,559	2,430
その他	3,303	3,778
営業外収益合計	10,066	12,164
営業外費用		
為替差損	1,401	4,148
その他	1,202	1,094
営業外費用合計	2,604	5,242
経常利益	625,185	463,185
特別利益		
固定資産売却益	890	10,617
その他	—	220
特別利益合計	890	10,838
特別損失		
固定資産除売却損	781	584
減損損失	438	—
特別損失合計	1,219	584
税金等調整前当期純利益	624,856	473,439
法人税、住民税及び事業税	173,704	124,001
法人税等調整額	△20,431	△14,525
法人税等合計	153,272	109,475
当期純利益	471,584	363,963
親会社株主に帰属する当期純利益	471,584	363,963

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	471,584	363,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,951	77,465
為替換算調整勘定	12,320	28,923
退職給付に係る調整額	3,382	7,543
持分法適用会社に対する持分相当額	183	385
その他の包括利益合計	29,837	114,318
包括利益	501,421	478,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	501,421	478,281

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,011	1,104,983	△27,418	1,210,537
当期変動額					
剰余金の配当			△252,988		△252,988
親会社株主に帰属する 当期純利益			471,584		471,584
自己株式の取得				△1,728	△1,728
自己株式の処分			△1,375	7,113	5,737
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	217,219	5,384	222,604
当期末残高	54,961	78,011	1,322,203	△22,033	1,433,141

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	93,492	△52	30,640	535	124,615	11,895	1,347,048
当期変動額							
剰余金の配当							△252,988
親会社株主に帰属する 当期純利益							471,584
自己株式の取得							△1,728
自己株式の処分							5,737
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,960	6	12,450	3,419	29,837	33	29,871
当期変動額合計	13,960	6	12,450	3,419	29,837	33	252,476
当期末残高	107,452	△46	43,091	3,954	154,453	11,929	1,599,524

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,011	1,322,203	△22,033	1,433,141
当期変動額					
剰余金の配当			△202,457		△202,457
親会社株主に帰属する 当期純利益			363,963		363,963
自己株式の取得				△120,028	△120,028
自己株式の処分			△3,402	6,846	3,444
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	158,103	△113,181	44,921
当期末残高	54,961	78,011	1,480,306	△135,215	1,478,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	107,452	△46	43,091	3,954	154,453	11,929	1,599,524
当期変動額							
剰余金の配当							△202,457
親会社株主に帰属する 当期純利益							363,963
自己株式の取得							△120,028
自己株式の処分							3,444
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	77,481	88	29,183	7,564	114,318	1,415	115,733
当期変動額合計	77,481	88	29,183	7,564	114,318	1,415	160,655
当期末残高	184,934	42	72,275	11,519	268,771	13,345	1,760,180

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,856	473,439
減価償却費	42,927	52,339
のれん償却額	168	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,301	△631
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,594	△1,271
受取利息及び受取配当金	△2,435	△3,737
固定資産除売却損益 (△は益)	△109	△10,032
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△24,750	84,848
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△173,487	△97,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,406	△29,629
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△13,390	88,092
前受金の増減額 (△は減少)	185,616	△2,390
その他	△809	△4,278
小計	632,473	549,109
利息及び配当金の受取額	2,907	4,546
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△209,111	△118,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,270	434,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△713	△755
定期預金の払戻による収入	731	665
短期投資の取得による支出	—	△20,000
短期投資の償還による収入	35,000	10,001
有形固定資産の取得による支出	△66,897	△116,993
有形固定資産の売却による収入	1,428	12,967
無形固定資産の取得による支出	△9,416	△7,987
その他	△1,887	△3,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,756	△125,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,728	△120,028
配当金の支払額	△252,988	△202,457
その他	△1,817	△2,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,534	△325,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,843	4,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,823	△10,862
現金及び現金同等物の期首残高	335,648	472,471
現金及び現金同等物の期末残高	472,471	461,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「半導体製造装置」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「半導体製造装置」と「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」に区分しておりましたが、当連結会計年度から「半導体製造装置」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、半導体製造装置市場が着実な成長を遂げ、将来的にも高い伸びが見込まれているなか、FPD製造装置事業が当社グループ全体に与える影響が軽微になっていること、また、リソースの効率的な活用を目的として、2023年4月から半導体製造装置事業にFPD製造装置事業を統合する組織再編を行ったこと等を踏まえ、当社グループの事業展開、経営資源配分等の意思決定プロセスの実態の観点から、「半導体製造装置」の単一セグメントとして一体で開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この変更により、当連結会計年度におけるセグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項 目	当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	3,773 円 11 銭
1 株当たり当期純利益	783 円 75 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	781 円 20 銭

- (注) 1. 当社は、2023 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株を 3 株に株式分割しております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	363,963
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	363,963
普通株式の期中平均株式数 (千株)	464,389
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	1,515
(うち新株予約権 (千株))	(1,515)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬 BIP 信託」及び「株式付与 ESOP 信託」に残存する自社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度 1,386 千株であり、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度 1,425 千株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の資本政策に則り、中長期的な利益成長を見据えた成長投資、及び現状のキャッシュポジションなどを総合的に勘案し、自己株式取得を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	350万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.8%)
(3) 株式の取得価額の総額	800億円(上限)
(4) 取得する期間	2024年5月13日から2024年7月31日まで
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付